

JP4資産バランスファンド(DC)

投資信託協会分類: 追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

- ① 主として、日本及び先進国の株式、債券を実質的な投資対象とする投資対象ファンドへの投資を通じて、国内外の株式・債券へ分散投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- ② 各資産への配分比率は以下を基本とします(以下、「基本配分比率」といいます。)
- 日本株式30%、日本債券40%、海外株式20%、海外債券10%
- ③ 上記の基本配分比率には、各資産毎に一定の変動許容幅を設け、一定以上乖離した場合にはリバランスを行います。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ④ 投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
- ⑤ 株式以外の資産への投資は原則として信託財産の財産総額の75%以下とします。
- ⑥ 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。
- ⑦ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

2. 主要投資対象

以下の投資信託証券を主要投資対象とします。

このほか、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資することもあります。

【日本債券】FOFs用 国内債券インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)(委託会社: 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社)

わが国の公社債を中心に投資を行い、NOMURA-BPI 総合に連動する投資成果を目標として運用を行います。

【日本株式】FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)(委託会社: 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社)

東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX(東証株価指数、配当なし)に連動する投資成果を目標として運用を行います。

【海外債券】FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)(委託会社: 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社)

日本を除く世界の主要国の公社債を中心に投資を行い、FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。

【海外株式】野村FoFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)(委託会社: 野村アセットマネジメント株式会社)

MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース・配当込み・為替ヘッジなし)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。

3. 主な投資制限

- ① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。② 株式への直接投資は行いません。③ 外貨建資産への直接投資は行いません。④ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。⑤ デリバティブの直接利用は行いません。⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

4. ベンチマーク

ありません。

5. 信託設定日

2017/8/31

6. 信託期間

無期限

7. 償還条項

次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。

- ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

8. 決算日

毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日)

9. 信託報酬

- 純資産総額に対して年率0.2052%(税抜0.1900%)
<内訳>
委託会社年率0.0864%(税抜0.0800%)
販売会社年率0.0864%(税抜0.0800%)
受託会社年率0.0324%(税抜0.0300%)
- 投資対象とする投資信託証券: 純資産総額に対して年率0.12636%程度(税抜0.11700%程度)
- 実質的な負担: 純資産総額に対して年率0.33156%程度(税抜0.30700%程度)

10. 信託報酬以外のコスト

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当該商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。

JP4資産バランスファンド(DC)

投資信託協会分類: 追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

11.お申込単位

販売会社が定める単位とします。

12.お申込価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

年1回の決算時(原則として1月15日)に収益分配方針に基づき収益分配を行ないます。分配金は、自動的に再投資されます。

17.お申込不可日等

申込日当日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日の場合は、購入・換金の各申込ができません。金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込・解約請求を中止等する場合があります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18.課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

19.損失の可能性

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

20.セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口当たりで表示されている場合は10,000で除して下さい。

22.委託会社

JP投信株式会社

(信託財産の運用指図などを行ないます。)

23.受託会社

三井住友信託銀行株式会社

(信託財産の保管・管理・計算などを行ないます。)

再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

24.基準価額の主な変動要因等

1. 価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

2. 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

3. 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

4. カントリーリスク

主要投資対象ファンドの投資対象国は先進国です。投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

「NOMURA-BPI総合」とは、野村證券株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われるJP投信株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

「TOPIX(東証株価指数、配当なし)」とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

「MSCI-KOKUSAI指数」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当該商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。